



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL https://www.fujii.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6018
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	36,865	10.4	1,426	40.5	1,698	32.5	1,000	37.1
2019年3月期第2四半期	33,400	△0.8	1,015	△11.0	1,281	△9.8	729	△13.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 989百万円(36.9%) 2019年3月期第2四半期 722百万円(△32.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	118.14	—
2019年3月期第2四半期	86.16	—

四半期連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	47,689	25,535	50.2	2,824.43
2019年3月期	48,136	24,836	48.2	2,741.29

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 23,916百万円 2019年3月期 23,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,500	3.5	2,300	△6.2	2,700	△7.9	1,700	△3.5	200.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	10,010,000株	2019年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,542,230株	2019年3月期	1,542,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	8,467,770株	2019年3月期2Q	8,467,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善が続かなか引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題や中東情勢の緊迫化など海外要因による景気への影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する卸売業界及び建設業界における業況は、技能労働者や建築資材の不足、労務費や物流コストの増大など経営環境はなお厳しい状況が続いているものの、首都圏や大都市を中心とした再開発案件、大型物流案件、インフラ整備などにより受注環境は比較的堅調に推移しております。

このような業況のもと、当社グループは、引き続き首都圏を中心にエリア拡大、環境ビジネス、ソリューション営業の強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における連結成績は、売上高368億65百万円(前年同四半期比10.4%増)、経常利益16億98百万円(前年同四半期比32.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億円(前年同四半期比37.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

各地域における学校空調機器案件が引き続き順調であったことや、首都圏及び栃木県内大型案件が好調に推移したことなどから、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は167億64百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。

(産業システム)

医療機器・電機機器・食品関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は53億19百万円(前年同四半期比21.0%増)となりました。

(施工)

建設資材は、茨城県内が順調に推移しましたが、栃木県内の大型案件が一段落したため前期を下回る売上となりました。建設システムは、首都圏を中心に受注が好調であり、大型工事案件の進行基準売上も順調に推移し前期を上回る売上高となりました。設備システムは、東北地区や水戸地区が厳しい状況でありましたが、栃木県内の大型案件の進行基準売上が前倒しとなり、前期を上回る売上高となりました。情報ソリューションは、首都圏の案件が順調に推移したことや、栃木県内の文教向けICT機器更新案件も伸長したことから前期を上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事は、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は118億63百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、新車販売、メンテナンスサービス及びレンタル事業においては小幅ながら前期を上回る売上高となりましたが、中古車輛の在庫減少から中古車販売は前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は26億63百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業所の発電施設及び支店・営業所の発電施設の売電収入は前期を上回る発電量となりました。この結果、売上高は2億56百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少し、476億89百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し、365億4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少し、111億85百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億13百万円減少し、202億87百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、18億67百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ6億99百万円増加し、255億35百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2019年5月13日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,035,748	13,988,215
受取手形及び売掛金	20,851,318	19,156,059
商品	1,802,805	1,780,316
未成工事支出金	816,761	1,085,497
原材料及び貯蔵品	7,217	7,767
その他	395,252	593,452
貸倒引当金	△116,560	△107,051
流動資産合計	36,792,543	36,504,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,491,615	1,871,229
土地	3,104,836	3,104,836
その他（純額）	2,112,180	1,671,223
有形固定資産合計	6,708,632	6,647,289
無形固定資産		
のれん	325,424	301,318
その他	187,312	168,953
無形固定資産合計	512,737	470,272
投資その他の資産		
投資有価証券	2,760,695	2,693,452
その他	1,472,352	1,484,175
貸倒引当金	△110,534	△110,107
投資その他の資産合計	4,122,514	4,067,520
固定資産合計	11,343,883	11,185,081
資産合計	48,136,426	47,689,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,008,816	14,427,317
短期借入金	2,570,000	2,560,000
未払法人税等	590,915	594,291
賞与引当金	797,900	637,655
役員賞与引当金	91,800	49,419
工事損失引当金	19	—
その他	1,341,221	2,018,521
流動負債合計	21,400,672	20,287,206
固定負債		
役員退職慰労引当金	242,735	243,431
退職給付に係る負債	987,492	995,861
その他	669,455	627,767
固定負債合計	1,899,683	1,867,060
負債合計	23,300,356	22,154,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	19,649,977	20,396,333
自己株式	△948,414	△948,414
株主資本合計	22,650,303	23,396,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,614	547,959
退職給付に係る調整累計額	△24,296	△28,004
その他の包括利益累計額合計	562,318	519,955
非支配株主持分	1,623,447	1,618,458
純資産合計	24,836,070	25,535,072
負債純資産合計	48,136,426	47,689,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	33,400,052	36,865,789
売上原価	28,199,102	31,229,968
売上総利益	5,200,950	5,635,820
販売費及び一般管理費	4,185,519	4,209,198
営業利益	1,015,430	1,426,622
営業外収益		
受取利息	2,877	2,560
受取配当金	41,357	46,128
仕入割引	140,165	136,590
受取賃貸料	24,749	24,536
持分法による投資利益	13,163	17,080
貸倒引当金戻入額	19,841	9,821
その他	64,954	68,924
営業外収益合計	307,109	305,641
営業外費用		
支払利息	4,632	4,750
売上割引	10,100	9,409
賃貸費用	8,365	8,193
その他	17,605	11,214
営業外費用合計	40,704	33,567
経常利益	1,281,835	1,698,696
特別損失		
投資有価証券評価損	—	28,336
減損損失	—	70,244
特別損失合計	—	98,581
税金等調整前四半期純利益	1,281,835	1,600,114
法人税等	490,015	561,243
四半期純利益	791,820	1,038,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	62,237	38,483
親会社株主に帰属する四半期純利益	729,582	1,000,388

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	791,820	1,038,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,654	△45,617
退職給付に係る調整額	△1,573	△3,708
持分法適用会社に対する持分相当額	△910	△510
その他の包括利益合計	△69,137	△49,836
四半期包括利益	722,682	989,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667,533	958,024
非支配株主に係る四半期包括利益	55,149	31,010

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,281,835	1,600,114
減価償却費	181,899	208,127
減損損失	—	70,244
のれん償却額	—	24,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,829	△9,936
賞与引当金の増減額(△は減少)	△80,939	△160,244
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,483	△42,380
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,858	3,035
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,238	695
受取利息及び受取配当金	△44,235	△48,689
支払利息	4,632	4,750
持分法による投資損益(△は益)	△13,163	△17,080
売上債権の増減額(△は増加)	3,243,017	1,695,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	△512,565	△246,796
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,247,569	△1,581,498
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28,336
その他の流動負債の増減額(△は減少)	395,759	636,287
その他	△92,065	△187,708
小計	2,056,913	1,976,622
利息及び配当金の受取額	45,387	50,801
利息の支払額	△4,796	△4,698
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△487,511	△505,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,609,992	1,517,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△176,489	△209,267
有形固定資産の売却による収入	22,326	0
投資有価証券の取得による支出	△11,881	△11,401
投資有価証券の売却による収入	—	12
無形固定資産の取得による支出	△4,980	△1,557
その他	△1,701	△1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,726	△223,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	—	△40,960
配当金の支払額	△279,436	△254,033
非支配株主への配当金の支払額	△37,200	△36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,636	△340,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,070,629	952,466
現金及び現金同等物の期首残高	12,626,591	13,035,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,697,220	13,988,215

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	279,436	33	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	127,016	15	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,033	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	127,016	15	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	14,655,850	4,395,208	11,463,211	2,645,616	240,165	33,400,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,505	15,688	23,386	123	—	162,704
計	14,779,356	4,410,897	11,486,597	2,645,739	240,165	33,562,756
セグメント利益	187,167	171,024	588,888	208,794	124,344	1,280,218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,280,218
持分法による投資利益	13,163
配賦不能全社損益(注)	△12,804
その他の調整額	1,258
四半期連結損益計算書の経常利益	1,281,835

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	16,764,273	5,319,125	11,863,100	2,663,213	256,075	36,865,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,637	16,479	47,564	220	—	85,901
計	16,785,910	5,335,605	11,910,665	2,663,433	256,075	36,951,690
セグメント利益	535,974	254,890	577,344	187,253	135,063	1,690,527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,690,527
持分法による投資利益	17,080
配賦不能全社損益(注)	△8,001
その他の調整額	△909
四半期連結損益計算書の経常利益	1,698,696

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、事業分野に基づいて報告セグメント内の部門区分をしておりましたが、2019年4月1日付で実施した子会社藤井通信株式会社の吸収合併及び、組織体制の見直しを契機に第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに属する部門の変更をいたしました。

従来「電設資材」セグメントに区分されていた情報通信工事分野と吸収合併した藤井通信株式会社及び従来「産業システム」セグメントに区分されていた情報システム分野を統合し、情報ソリューション部門が新設され、「施工」セグメントに属しております。また、従来「産業システム」セグメントに区分されていたクレーン設置等の事業と設備システム分野が統合され、「施工」セグメントに属しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

土木建設機械セグメントにおいて、コマツ栃木(株)本社事業所建替に伴う、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、70,244千円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。